

令和6年能登半島地震 高岡市震災復興計画

令和6年 3月25日

令和6年 9月30日変更

令和6年12月20日変更

令和7年 3月28日変更

高岡市被災者支援・復旧対策本部

◆復興ビジョン

令和6年能登半島地震では、日々を過ごしていくための根幹となる“当たり前”が大きく揺るがされました。今こそ、市民一人ひとりが、未来への希望をしっかりと持ち、市民全員の総力を結集し、この難局を乗り越えていかなければなりません。

市民の皆様の安全安心の確保のため、市民の理解と協力を得ながら、一日も早い復旧・復興を推し進めるとともに、ハード(道路、上下水道等のインフラ整備)・ソフト(災害への備え、防災意識醸成等)の両面から、計画的に『強い高岡』を構築します。

◆復旧・復興ロードマップ

ロードマップ(別紙)には、以下の4つの分類に区分した各種取組みとその進め方を掲げており、状況に応じて随時見直しを行っていきます。

住まい・暮らしの再建	国や県の被災者向け支援制度との連携や、本市の実情に合わせた独自支援制度の実施等により、住宅の復旧や生活支援、健康面のサポート等を行うことで、市民の皆様の住まいと暮らしの再建をできる限り支援します。
公共インフラ等の復旧(※)	被災した道路や上下水道等、市民生活を支える公共インフラ等の復旧を迅速に進めていくとともに、今後の防災・減災を意識した取組みも合わせて実施していくことで、災害に強いまちづくりを進めます。
地域産業の復興	本市の産業を支える事業者や農業従事者等に対して、事業活動の復興に向け迅速かつきめ細やかな支援を行うとともに、観光客の増加を目指した需要喚起やプロモーション等の展開により、地域産業の復興を支えます。
災害への備え	今回の震災における防災体制や避難所運営等の検証・見直しを進めるとともに、市民一人ひとりが災害への備えの重要性を改めて認識してもらえるよう、訓練等を通じた周知・啓発を行い、いつ起こるか分からない災害への備えを強化します。

※液状化被害の大きい地区については、市民の理解と協力を得ながら地区ごとに個別計画を策定し、公共インフラの復旧等に取り組みます。

復旧・復興ロードマップ〔令和7年3月28日現在〕

変更した箇所は、 及び**朱書き**で表示

<凡例>

当面の取組み

着手済み 今後着手

今後を見据えた取組み

着手済み 今後着手

国の災害査定

着手済み 今後着手

対応項目	取組み	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	変更内容 ※（ ）内は過去の変更内容
Ⅰ住まい・暮らしの再建						
1 住宅の復旧	①-1住宅の応急修理支援	申請受付 応急修理				(完了期限 令和7年10月31日まで延長)
	①-2住宅の応急修理期間における賃貸型応急住宅の一時提供	申請受付 入居				(申請受付 令和7年3月31日まで延長) (提供期間 令和7年10月31日まで再延長)
	②全壊・半壊した家屋等の解体・撤去、廃棄物処理	相談受付 申請受付 解体・処分				(公費解体申請受付 令和7年3月31日まで再延長)
	③住宅復旧支援（生活再建支援金（加算支援金）、生活再建特例支援金の支給）	申請受付 支援金支給				
	④住宅耐震化支援の推進（S56.5以前着工の戸建木造住宅の耐震化）	申請受付 支援金支給				
	⑤被災住宅耐震化支援の推進（被災住宅[準半壊以上]で基礎補強又は沈下傾斜対策工事を含むもの	申請受付 支援金支給			延長の検討	
	⑥傾斜した住宅の床の復旧支援	申請受付 支援金支給				(令和6年4月17日支援策追加)
	⑦宅地の復旧支援	申請受付 支援金支給				(令和6年6月28日支援策追加)
2 被災者の生活支援	①市営住宅の一時提供	申請受付 入居				
	②賃貸型応急住宅の提供	申請受付 入居				(申請受付 令和7年3月31日まで延長) (提供期間 令和9年3月31日まで再延長)
	③-1経済的負担の軽減 （市税の減免や徴収猶予、申告・納付等の期限延長、国民健康保険税の減免、後期高齢者医療保険料の減免・徴収猶予、介護保険料の減免、就学援助、水道料金・下水道使用料の減免）	申請受付 減免・徴収猶予等		※対象項目により期間が異なる		
	③-2経済的負担の軽減(保育料の減免)	申請受付 保育料の減免				保育料の申請受付・減免 令和7年6月30日まで
	③-3経済的負担の軽減(国民年金保険料の減免)	申請受付 国民年金保険料の減免				国民年金保険料の申請受付・免除 令和8年6月分まで
	③-4経済的負担の軽減(固定資産税の特例)	R6年取得分 申請受付(※1) R7年取得分 申請受付(※1) R8年取得分 申請受付(※1) 固定資産税の特例(※2)				※1 固定資産税の特例に係る申請は、固定資産を取得した翌年の1月31日まで ※2 被災代替家屋・償却資産は令和11年3月31日取得分まで対象。被災住宅用地は、令和7年1月31日で申請受付終了
	④-1生活再建支援金（基礎支援金）の支給	申請受付 支給				(申請受付 令和8年 1月31日まで延長)
	④-2知事見舞金の支給	申請受付 支給				
	④-3市災害見舞金の支給	申請受付 支給				
	④-4災害弔慰金等の支給（災害障害見舞金含む）	申請受付 支給				
	④-5緊急移住支援金の支給	申請受付 支給				(対象期間 令和6年12月31日まで延長) (受付期間 令和7年 1月31日まで延長)
	④-6災害援護資金の貸付	申請受付 貸付金交付			償還開始	(申請受付 令和7年 3月31日まで延長)
	④-7生活福祉資金の貸付	申請受付 貸付金交付			償還開始	
	④-8勤労者生活資金融資（災害復旧資金の貸付）制度の周知	制度周知				
	④-9生活必需品の現物給与・貸与	申請受付 現物給与				
	④-10医療保険の窓口負担・介護保険の利用料の猶予、免除	猶予、免除				(猶予、免除期間 令和7年6月30日まで再延長)
	④-11義援金の配分	申請受付 支給				寄附受入期間が令和7年12月26日まで延長 申請受付：令和7年12月26日まで延長
	⑤生活再建に向けた相談窓口の開設、情報提供	随時開設、情報提供				生活再建に向けた相談窓口の開設、情報提供 令和9年1月31日まで延長 無料弁護士相談は令和7年6月まで開催予定
	⑥被災に伴い必要が生じた手続きに係る罹災証明発行手数料の減免	減免の実施				(新規発行受付 令和6年6月末終了) 再発行の減免は当面の間継続
	⑦災害ボランティアセンターの設置・運営支援、情報発信、ボランティア活動支援	設置、運営支援等				公費解体の実施にあわせて活動期間を延長
	⑧外国人の相談対応	「外国人のための生活相談コーナー」の運営 多文化共生キーパーソンの登録拡充				
	⑨災害時に備えた外国人相談体制の充実【再掲】	災害時外国人支援ボランティアの育成				
	⑩-1被災者の引越支援	申請受付 補助金支給				(令和6年4月17日支援策追加)
	⑩-2市外からの転入支援	申請受付 補助金支給				(令和6年12月19日支援策拡充)
	⑪新たに取得した中古住宅の改修支援	申請受付 補助金支給				(令和6年12月19日支援策追加)
3 災害廃棄物処理支援	①災害廃棄物の仮置場の設置・運営	受入・処分 解体に伴う廃棄物（片付けごみのみ）受入・処分				(公費解体申請受付再延長のため)
	②災害廃棄物個別回収	重量物無料回収・ブロック塀等撤去補助				
	③全壊・半壊した家屋等の解体・撤去、廃棄物処理【再掲】	相談受付 申請受付 解体・処分				(公費解体申請受付 令和7年3月31日まで再延長)
	④災害時の廃棄物処理体制の確保	協定に基づく応援、人員体制の見直し				公費解体事業の実績を目的に体制の見直しを検討
4 被災者の健康管理	①-1在宅被災者の健康調査	被害の大きい地区訪問 応急住宅への転居者訪問				
	①-2要支援者への継続訪問・健康相談への対応等	要支援者への継続訪問 要支援者情報の収集				
	②被災者の心のケア	支援者向け研修 心のケアの実施 出前講座の実施				出前講座 令和8年3月31日まで延長
5 被災地の防犯対策の強化	①警察等関係団体と連携したパトロール強化	パトロール強化				
	②防犯カメラの設置補助	制度周知 申請受付、補助金交付				
	③警察と連携した市アプリSNS等による防犯情報の発信強化	警察との情報共有 情報発信				

復旧・復興ロードマップ〔令和7年3月28日現在〕

変更した箇所は、 及び朱書きで表示

<凡例>

当面の取組み

着手済み 今後着手

今後を見据えた取組み

着手済み 今後着手

国の災害査定

着手済み 今後着手

対応項目	取組み	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	変更内容 ※（ ）内は過去の変更内容
Ⅱ 公共インフラ等の復旧						
6 土木施設の復旧等	6-1道路	①被災した道路の早期復旧	②公共インフラの液状化対策	③橋りょう耐震化の促進【再掲】		
						事業内容の変更
6-2河川、砂防	①被災した河川の早期復旧					
	②被災した用排水路等の早期復旧					
	③急傾斜地崩壊対策等の推進【再掲】					
6-3公園	①被災した公園の早期復旧					
7 上下水道施設の復旧等						
7-1上水道	①被災した上水道施設の早期復旧					
	②上水道施設の耐震化の推進【再掲】					
7-2下水道	①被災した下水道施設の早期復旧					
	②宅内排水等の復旧状況に応じた対応					し尿汲取り 令和6年3月31日で終了
	③下水道施設の耐震化の推進					改築に合わせた耐震化に加え、計画的な耐震化を実施
8 交通インフラの復旧 （公共交通・付属施設）	①被災状況の把握					
	②被災設備の復旧・復旧支援					（トイレ施設復旧工事完了）
9 農林水産業施設の復旧						
9-1農業用水利施設	①被災状況の把握・復旧					
	②国・県の支援メニューの活用支援（団体営事業等）					
9-2林道等	①被災状況の把握・復旧					
10 文教施設・文化財の復旧等						
10-1市立学校	①被災状況の把握・復旧					復旧工事完了
10-2文教施設	①被災状況の把握・復旧（文化施設・スポーツ施設・社会教育施設）					
	②施設の復旧・耐震化支援（社会教育施設〔自治会公民館〕）					
10-3文化財	①文化財の被災状況の確認					
	②建造物及び重伝建地区へ復旧支援					
	③史跡の復旧					
11 市行政施設の復旧等	①本庁舎等の被害状況の把握・復旧					
	②本庁舎等の耐災害性に関する検証【再掲】					

復旧・復興ロードマップ〔令和7年3月28日現在〕

変更した箇所は、 及び**朱書き**で表示

<凡例>

当面の取組み

着手済み今後着手

今後を見据えた取組み

着手済み今後着手

国の災害査定

着手済み今後着手

対応項目	取組み	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	変更内容 ※（ ）内は過去の変更内容
Ⅲ地域産業の復興						
12中小企業者等の復旧・復興支援	①被災状況の把握と対応支援	状況調査	被災証明書等の発行 各種ワストップ対応			証明書発行期間 令和9年3月31日まで延長 各種ワストップ対応 令和9年3月31日まで延長
	②国・県・市の支援メニューの活用支援	制度、相談窓口の周知 市補助金の活用促進				制度、相談窓口の周知 令和9年3月31日まで延長 市補助金の活用促進 令和9年3月31日まで延長
	③事業継続計画（BCP）等の策定支援【再掲】	周知	申請受付 補助金交付			（補助金対象期間 令和9年3月31日まで延長）
	④地域経済活動の活性化支援	補助金等周知・申請受付 補助金等交付	消費喚起策の実施 新たな支援策の検討・展開			（市補助金の一部において 補助対象期間 令和9年3月31日まで延長）
	⑤地域産業の迅速な復興支援	補助金等周知・申請受付 補助金等交付	新たな支援策の検討・展開			（市補助金の一部において 補助対象期間延長 令和9年3月31日まで）
13観光関連産業の支援	①観光施設や宿泊施設の被災状況・影響の把握	状況調査・影響把握				
	②国・県・市の支援メニューの活用支援	制度周知 市補助金の活用促進				制度、相談窓口の周知 令和9年3月31日まで延長 市補助金の活用促進 令和9年3月31日まで延長
	③風評被害対策（観光プロモーション等）も含めた観光需要喚起	観光需要喚起策の実施	新たな支援策の検討・展開			
14農林水産業の経営支援						
14-1農地等の復旧	①被災状況の把握・復旧支援	状況調査 測量設計	応急対策 災害査定 復旧工事			
	②国・県の支援メニューの活用支援（団体営事業等）	状況調査	国・県申請支援			
14-2農業施設等の再建と営農支援	①被災状況の把握・復旧支援	状況調査	復旧支援			
	②国・県の支援メニューの活用支援（農業施設等）	状況調査 農業施設・機械の復旧支援				
	③営農継続の支援	状況調査	制度資金等の活用促進			
	④地域営農の継続・強化	状況調査	支援メニュー等の活用促進			
14-3漁船・漁具等の復旧と操業支援	①被災状況の把握・復旧支援	状況調査	復旧支援			
Ⅳ災害への備え						
15防災・減災に対する計画等の見直し	①地域防災計画、受援計画、業務継続計画等の検証・見直し	検証・見直し	※国・県の計画変更を踏まえて随時実施			
	②避難所運営・備蓄物資の検証・見直し	手順、体制等の検証・見直し 備蓄物資の検証・見直し	随時検証・見直し			
	③応援協定等の拡充・見直し	拡充・見直し				
16地域防災力の強化	①市民防災意識の向上	出前講座等による防災意識の普及啓発 総合防災訓練の実施、自主防災訓練の実施支援				
	②市HP（防災サイト）での情報発信	HPリニューアル	災害に備える防災情報発信			
	③自主防災組織の育成	自主防災組織の活動支援 地区防災計画の策定支援				
	④防災士の育成・連携	スキルアップ研修、訓練での防災啓発活動 防災士資格取得支援・連携強化				
17地域コミュニティの維持・再生	①地域による復旧活動への支援	支援方法の検討	支援の実施			
	②地域コミュニティの維持・再生への支援		地域活動の効率化と住民の参画拡大への支援			
	NEW ③住民が主体となるまちづくり構想の策定支援			まちづくり構想の策定支援	構想に基づく取組	
18住宅の復旧	①住宅耐震化支援の推進（S56.5以前着工の戸建木造住宅の耐震化）【再掲】	申請受付（1-④と同じ） 支援金支給（1-④と同じ）				
19被災者の生活支援	①災害時に備えた外国人相談体制の充実	災害時外国人支援ボランティアの育成				
20災害廃棄物処理支援	①災害時の廃棄物処理体制の充実	災害協定の拡充・見直し 仮置場候補地リストの作成				
21土木施設の復旧等						
21-1 道路	①橋りょう耐震化の促進	計画的な橋りょう耐震化の実施				
21-2 河川、砂防	②急傾斜地崩壊対策等の推進	計画的な急傾斜地崩壊対策の実施				
22上下水道施設の復旧等						
22-1 上水道	①上水道施設の耐震化の推進	計画的な上水道施設耐震化の実施				
22-2 下水道	②下水道施設の耐震化の推進【再掲】	下水道施設の改築に合わせた耐震化	計画的な下水道施設耐震化の実施			改築に合わせた耐震化に加え、計画的な耐震化を実施
23文教施設・文化財の復旧等						
23-1市立学校	①被災状況の把握・復旧（老朽箇所対応）【再掲】	老朽箇所等の確認、整備方針検討				
23-2文化財	①史跡の復旧【再掲】	詳細調査・安全対策の検討	設計 復旧工事			
24市行政施設の復旧等	①本庁舎等の耐災害性に関する検証	調査内容検討 調査	老朽箇所等の対策検討・実施 災害対応拠点としてのあり方検討			
25中小企業者等の復旧・復興支援	①事業継続計画（BCP）等の策定支援	周知	申請受付 補助金交付			（補助金対象期間 令和9年3月31日まで延長）

復旧・復興ロードマップ 公共インフラ(道路、下水道、用排水路等)

取組み	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
被災した 道路 の早期復旧	応急対策	災害査定 仮復旧	復旧工事 〔道路のみ被災した箇所を着手〕	復旧工事 〔下水道復旧を要する箇所を着手〕 復旧工事 調整に時間を要する箇所を着手
被災した 下水道施設 の早期復旧	応急対策	災害査定	復旧工事 〔工事可能箇所から随時着手〕	復旧工事
被災した 用排水路等 の早期復旧	応急対策	災害査定 仮復旧	復旧工事 〔工事可能箇所から随時着手〕	復旧工事
公共インフラの 液状化対策	被害状況把握		対策方針・工法等の検討	地盤条件や地域特性を踏まえ、適合性を確認、合意できたものから順次実施